

円貨建て債券の取引に関する説明書

(この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しする「契約締結前交付書面」です。)

この書面には、個人向け国債を除く円貨建て債券のお取引を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点はお取引開始前にご確認ください。

- 円貨建て債券のお取引は、主に募集・売出し等や当社が直接の相手方となる等の方法により行います。
- 円貨建て債券は、金利水準の変化や発行者又は円貨建て債券の償還金及び利子の支払いを保証している者の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがありますのでご注意ください。

■手数料など諸費用について

- 円貨建て債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。

■金利・金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動などにより損失が生じるおそれがあります。

<市場価格が変動するリスク>

- 円貨建て債券の市場価格は、基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動します。金利が上昇する過程では債券価格は下落し、逆に金利が低下する過程では債券価格は上昇することになります。したがって、途中売却する場合の価格が購入時の価格を下回るおそれがあります。
- 円貨建て債券が物価連動国債である場合には、元金額は全国消費者物価指数の変化に対応して変動しますので、売却時あるいは償還時の全国消費者物価指数の状況によって売却損または償還差損が生ずる場合もあります。またこのような特性から、物価連動国債の価格は、必ずしも上記のような金利水準の変化に対応して変動するわけではありません。
- 円貨建て債券が15年変動利付国債である場合には、その利子は10年国債の金利の上昇（低下）に連動して増加（減少）しますので、このような特性から、15年変動利付国債の価格は、必ずしも上記のような金利水準の変化に対応して変動するわけではありません。

■円貨建て債券の発行者、円貨建て債券の償還金及び利子の支払いを保証している者の業務又は財産の状況の変化などによって損失が生じるおそれがあります。

<発行者等の信用状況の変化に関するリスク>

- 円貨建て債券の発行者又は円貨建て債券の償還金及び利子の支払いを保証している者の信用状況に変化が生じた場合、円貨建て債券の市場価格が変動することによって売却損が生じるおそれがあります。

- 円貨建て債券の発行者又は円貨建て債券の償還金及び利子の支払いを保証している者の信用状況の悪化等により、償還金や利子の支払いの停滞若しくは支払不能の発生又は特約による元本の削減等がなされるおそれがあります。なお、金融機関が発行する債券は、信用状況が悪化して破綻のおそれがある場合などには、発行者の本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、所管の監督官庁の権限で、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行者の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。
- 主要な格付会社により「投機的要素が強い」とされる格付が付与されている債券については、当該発行者等の信用状況の悪化等により、償還金や利子の支払いが滞ったり、支払不能が生じ投資額の大部分を失うおそれがあります。

<流動性に関するリスク>

- 円貨建て債券は、市場環境の変化により円貨建て債券の流動性（換金性）が著しく低くなった場合、売却することができない、あるいは購入時の価格を大きく下回る価格での売却となるおそれがあります。

■円貨建て債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。

- 円貨建て債券のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定の適用はありません。

※ 日本証券業協会のホームページ (<http://www.jsda.or.jp/shiraberu/foreign/meigara.html>) に掲載している外国の発行者が発行する債券のうち国内で募集・売出しが行われた債券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されています。

■円貨建て債券に係る金融商品取引契約の概要

当社における円貨建て債券のお取引については、以下によります。

- ・ 円貨建て債券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ・ 当社が自己で直接の相手方となる売買
- ・ 円貨建て債券の売買の媒介、取次ぎ又は代理

■円貨建て債券に関する租税の概要

個人のお客様に対する円貨建て債券（一部を除く）の課税は、原則として、以下によります。

- ・ 円貨建て債券の利子については、利子所得として申告分離課税の対象となります。外国源泉税が課されている場合は、外国源泉税を控除した後の金額に対して国内で源泉徴収されます。この場合には、確定申告により外国税額控除の適用を受けることができます。
- ・ 円貨建て債券の譲渡益及び償還益は、上場株式等に係る譲渡所得等として申告分離課税の対象となります。
- ・ 円貨建て債券の利子、譲渡損益及び償還損益は、上場株式等の利子、配当及び譲渡損益等との損益通算が可能です。また、確定申告により譲渡損失の繰越控除の適用を受けることができます。
- ・ 割引債の償還益は、原則、償還時に源泉徴収されます。

法人のお客様に対する円貨建て債券の課税は、原則として、以下によります。

- ・ 円貨建て債券の利子、譲渡益、償還益については、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。なお、お客様が一般社団法人又は一般財団法人など一定の法人の場合は、割引債の償還益は、償還時に源泉徴収が行われます。
- ・ 国外で発行される円貨建て債券（一部を除く。）の利子に現地源泉税が課税された場合には、外国

源泉税を控除した後の金額に対して国内で源泉徴収され、申告により外国税額控除の適用を受けることができます。

ただし、平成 27 年 12 月 31 日以前に発行された特定の割引債で、その償還差益が発行時の源泉徴収の対象とされたものについては、償還差益にかかる源泉分離課税が維持され、譲渡による所得は非課税となります。

なお、税制が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。また、税務に関する詳細につきましては、税理士等の専門家にお問い合わせください。

■譲渡の制限

- ・ 振替債(我が国の振替制度に基づいて管理されるペーパーレス化された債券をいいます。)のうち、国債を除く円貨建て債券は、その償還日又は利子支払日の前営業日を受渡日とするお取引はできません。なお、国外で発行される円貨建て債券についても、現地の振替制度等により譲渡の制限が課される場合があります。

■当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第 28 条第 1 項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社において円貨建て債券のお取引や保護預けを行われる場合は、以下によります。

- ・ 国内で発行される円貨建て債券のお取引にあたっては、保護預り口座又は振替決済口座の開設が必要となります。国外で発行される円貨建て債券のお取引にあたっては、外国証券取引口座の開設が必要となります。
- ・ お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金又は有価証券の全部又は一部(前受金等)をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。
- ・ 前受金等を全額お預けいただけていない場合、当社との間で合意した日までに、ご注文に係る代金又は有価証券をお預けいただきます。
- ・ ご注文にあたっては、銘柄、売り買いの別、数量、価格等お取引に必要な事項を明示していただきます。これらの事項を明示していただけなかったときは、お取引できない場合があります。また、委託注文書をご提出いただく場合があります。
- ・ ご注文されたお取引が成立すると、その内容をご確認いただくため、当社から「取引報告書」を交付します。また、定期的に「取引残高報告書」を交付します。万一、記載内容が相違しているときは、速やかに当社の管理責任者へ直接ご連絡ください。

■当社の概要・連絡先

商号等	リテラ・クリア証券 株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号
本店所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋1-2-1 大和八重洲ビル3階
加入協会	日本証券業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC) (連絡先:フリーダイヤル 0120-64-5005)
資本金	37億94百万円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	昭和22年12月
連絡先	お取引のある営業店のコンプライアンス部の責任者もしくは本社コンプライアンス部(03-6385-0650)まで直接ご連絡ください。

(営業店舗一覧)

本 店	東京都中央区京橋 1-2-1	TEL : 03-6385-0611 (代)
上 尾 支 店	埼玉県上尾市仲町 1-7-26	TEL : 048-774-1211 (代)
大 阪 支 店	大阪府大阪市北区曾根崎新地 1-4-12	TEL : 06-6451-3101 (代)
姫 路 支 店	兵庫県姫路市駅前町 330	TEL : 079-223-3361 (代)
豊 岡 支 店	兵庫県豊岡市元町 1-6	TEL : 0796-22-4355 (代)
敦 賀 支 店	福井県敦賀市呉竹町 2-8-20-1	TEL : 0770-23-7111 (代)

以 上

【平成 28 年 10 月】

お取引についてのトラブル等は以下のADR（※）機関における苦情処理・紛争解決の
枠組みの利用も可能です。

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)
電話番号 0120-64-5005 (フリーダイヤル)

※ ADRとは、裁判外紛争解決制度のことで、訴訟手続によらず、民事上の紛争を解決しようと
する紛争の当事者のため、公正な第三者が関与して、その解決を図る手続をいいます。